

## 平成25年度事業報告

内閣府は、『平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』において、平成 25 年度の経済動向を次のように発表しました。

「平成 25 年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく下で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

こうした中で、消費者物価（総合）は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等により 5 年ぶりに 0.7%程度の上昇に転じると見込まれる。」

このような状況の下、各種共済制度の普及推進については、一部制度において相応の実績を挙げることができましたが、全体としては、所期の目標を達成することができず、厳しい結果でありました。

調査研究事業については、平成 23 年度より取組んでいる「中小企業における災害等への対策に関する実態調査」をアンケート方式にて実施し、その結果を平成 25 年 9 月に公表しました。

一般財団法人への移行については、平成 25 年 3 月 21 日に内閣総理大臣より、認可書を受領し、平成 25 年 4 月 1 日に名称変更による移行設立登記を致しました。これにより、新たに制定された定款による法人運営を行いました。混乱することなく無事平成 25 年度を終えることができました。また、認可を受けた「公益目的支出計画」についても予定どおり履行することができました。

ここに改めて関係当局のご指導、加盟団体および提携関係の皆様のご理解とご協力に対し、深く感謝の意を表する次第でございます。

## 記

### 1. 共済制度等に関する調査研究について

#### (1) 中小企業の実態および共済制度等に関する調査研究事業

平成23年度より取組んでいる「中小企業における災害等への対策に関する実態調査」をアンケート方式にて実施し、その結果を平成25年9月に公表した。

### 2. 共済制度に関わる連絡、提携および推進について

#### (1) 見舞金制度の実施について

一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会で平成25年6月1日より教習所見舞金制度を発足させた。

#### (2) 加盟団体への協力

- ① 加盟団体およびその傘下団体が主催する各種会合に財団の役職員を派遣し、共済制度推進体制の強化に協力した。
- ② 加盟団体が行う共済制度加入者の募集に際し、財団職員を派遣して加入の拡大に協力した。

#### (3) 共済制度の普及推進

自動車整備業賠償共済保険、全指連・総合補償保険、ビルメンテナンス・賠償責任保険、各種行事に係わる傷害・賠償では増加し、他の制度では減少した。教習所見舞金については平成25年6月の制度発足のため、前年度実績はなし。

#### ① 生命共済関係

制 度 名	24年度末 現在加入状況	25年度中の推移		25年度末 現在加入状況	増減率(%)
		新規加入	脱退等		
生 命 共 済	131,854 口	7,403 口	11,868 口	127,389 口	▼3.4
高額生命共済	135 件	50 件	63 件	122 件	▼9.6
終身医療共済	14,938 件	374 件	822 件	14,490 件	▼3.0

※生命共済・・・共済金50万円を1口換算して集計

② 積立共済関係

制 度 名	24 年度末 現在加入状況 (口)	25 年度中の推移		25 年度末 現在加入状況 (口)	増減率(%)
		新規加入(口)	脱退等(口)		
特定退職金共済	86,920	7,588	9,220	85,288	▼1.9
〃 過去勤務	30	0	0	30	0.0
積立金共済	13,289	136	2,316	11,109	▼16.4
経営者積立金共済	16,345	30	1,370	15,005	▼8.2
〃 一時払	1,279	0	63	1,216	▼4.9

※積立金共済、経営者積立金共済・・・掛金 1,000 円を 1 口換算して集計

※経営者積立金一時払・・・掛金 100,000 円を 1 口換算して集計

③ 賠償共済保険関係

制 度 名	24 年度末 現在加入状況 (企業)	25 年度中の推移		25 年度末 現在加入状況 (企業)	増減率(%)
		新規加入(企業)	脱退等(企業)		
自動車整備業賠償	26,181	918	767	26,332	0.6
全指連・総合補償	721	20	14	727	0.8
ビルメン・賠償	126	15	6	135	7.1
全浴連・総合補償	2,171	2,082	—	2,082	▼4.1
自動車整備業 個人情報賠償	108	101	—	101	▼6.5
こども 110 番の家 見舞金補償制度	18,357	18,332	—	18,332	▼0.1

※全浴連・総合補償、自動車整備業個人情報賠償、こども 110 番の家見舞金補償制度の 3 制度は生命・積立関係の共済とは異なり、継続・更新するという考え方はなく、そのために脱退等の欄は—となっている。

④ 傷害共済保険関係

制 度 名	24 年度末 現在加入状況	25 年度中の推移		25 年度末 現在加入状況	増減率(%)
		新規加入	脱退等		
労災総合補償	4,168 口	402 口	633 口	3,937 口	▼5.5
各種行事に係わる 傷害・賠償	191,206 人	212,485 人	—	212,485 人	11.1
運転免許取得者 教育見舞金制度	1,345,949 人	1,323,454 人	—	1,323,454 人	▼1.7
その他傷害	5,158 口	21 口	438 口	4,741 口	▼8.1

※各種行事に係わる傷害・賠償、運転免許取得者教育見舞金制度の 2 制度は生命・積立関係の共済とは異なり、継続・更新するという考え方はなく、そのために脱退等の欄は『—』となっている。

⑤ 見舞金制度関係

制 度 名	24年度末 現在加入状況	25年度中の推移		25年度末 現在加入状況	増減率(%)
		新規加入	脱退等		
見舞金制度	23,734 人	1,100 人	2,025 人	22,809 人	▼3.9
てんけん安心 見舞金	315,000 台	280,000 台	—	280,000 台	▼11.1
教習所見舞金	—	1,323,454 人	—	1,323,454 人	—

※てんけん安心見舞金、教習所見舞金の2制度は、生命・積立関係の共済とは異なり、継続・更新するという考え方はなく、そのために脱退等の欄は一となっている。

(4) 共済給付金の支払

生命共済関係では、生命共済で支払金額が前年度に比して減少したが、高額生命共済及び終身医療共済は増加した。積立共済関係では、全ての制度において支払金額が減少した。見舞金制度関係は、生命共済に付随して実施している3団体の見舞金制度と、てんけん安心見舞金制度の支払金額は減少した。教習所見舞金については平成25年6月の制度発足のため、前年度実績はなし。

① 生命共済関係

支払金額：万未満切り捨て

制 度 名	支 払 件 数			支 払 金 額		
	24年度(件)	25年度(件)	増減率(%)	24年度(万円)	25年度(万円)	増減率(%)
生 命 共 済	185	151	▼18.4	22,951	16,394	▼28.6
高額生命共済	15	14	▼6.7	115	1,105	860.9
終身医療共済	560	591	5.5	4,014	4,253	6.0
合 計	760	756	▼0.5	27,080	21,752	▼19.7

② 積立共済関係

制 度 名	支 払 件 数			支 払 金 額		
	24年度(件)	25年度(件)	増減率(%)	24年度(万円)	25年度(万円)	増減率(%)
特定退職金共済	991	902	▼0.9	146,168	129,625	▼11.3
積 立 金 共 済	920	953	3.6	18,205	15,459	▼15.1
経営者積立金共済	136	97	▼28.7	42,694	36,092	▼15.5
合 計	2,047	1,952	▼4.6	207,067	181,176	▼12.5

### ③ 見舞金制度関係

制 度 名	支 払 件 数			支 払 金 額		
	24年度(件)	25年度(件)	増減率(%)	24年度(万円)	25年度(万円)	増減率(%)
見舞金制度	362	323	▼10.8	1,107	1,081	▼2.3
てんけん安心 見舞金	64	66	3.1	308	232	▼24.7
教習所見舞金	—	3	—	—	12	—
合 計	426	392	▼8.0	1,415	1,325	▼6.4

(注) 共済制度の普及推進で表示する共済制度のうち賠償共済保険関係の全ての制度と傷害共済保険関係の全ての制度は提携損害保険会社から直接支払のため上記各表から削除し、支払件数・金額を計上していない。

### 3. 共済制度に関わる図書の発行等について

- (1) 生命共済、特定退職金共済、自動車整備業賠償共済保険関連の図書を作成し加盟団体に提供した。
- (2) 各種共済制度の普及推進に必要な関係資料を作成し、加盟団体に提供した。

### 4. 一般財団法人への移行について

平成25年3月21日内閣総理大臣より、認可書を受領し、平成25年4月1日に名称変更による一般財団法人への移行設立登記をした。平成25年度より新・定款にもとづき法人運営を行った。認可を受けた「公益目的支出計画」についても計画どおり実施された。また、公益目的財産額についても申請どおり「公益目的財産額：363,095,688円」「完了予定年月日：平成32年3月31日」に確定された。

### 5. その他

#### (1) 講演会の開催

加盟団体の役職員と加盟団体に属する経営者を対象に講演会を開催した。

出席者は約150名余。

・平成26年2月7日（金）午後3時

- ・ルポール麹町（麹町会館）
- ・講師…池谷裕二先生
- ・演題…「脳を知り、脳を活かす」

## 6. 運営等について

### (1) 会議

下記のとおり臨時理事会2回、通常理事会2回、評議員会1回、監事会1回、加盟団体会議1回を開催した。

(開催日時順)

#### ① 第159回臨時理事会

- ・平成25年4月8日（月）午後4時
- ・ルポール麹町（麹町会館）
- ・議案
  - ア. 第1号議案 専務理事選任の件
  - イ. 第2号議案 役員報酬等規約の一部変更案承認の件

#### ② 監事会

- ・平成25年5月15日（水）午前10時
- ・当財団事務所
- ・平成24年度の業務及び収支決算内容について監査を受ける。

#### ③ 第160回通常理事会

- ・平成25年5月24日（金）午前11時
- ・ルポール麹町（麹町会館）
- ・議案
  - ア. 第1号議案 平成24年度事業報告書承認の件
  - イ. 第2号議案 平成24年度決算承認の件
  - ウ. 第3号議案 役員<sub>の</sub>損害賠償責任の免除  
又は限定の定款変更案承認の件
  - エ. 第4号議案 定時評議員会招集及び提出議案の件

#### ④ 第155回評議員会

- ・平成25年6月11日（火）午後4時
- ・ルポール麹町（麹町会館）
- ・議案
  - ア. 第1号議案 平成24年度決算承認の件
  - イ. 第2号議案 役員<sub>の</sub>損害賠償責任の免除の

定款変更案承認の件

ウ. 第3号議案 理事報酬の総額上限承認の件

⑤ 第161回臨時理事会

- ・平成25年6月21日（金）決議の省略による理事会
- ・議案

ア. 第1号議案 公益目的財産額の確定に係る

必要書類の提出について

⑥ 平成25年度加盟団体会議

- ・平成25年10月17日（木）午後3時30分
- ・箱根湯本温泉・ホテル河鹿荘
- ・議題

ア. 全共済の現況に関する報告

イ. 平成25年度（上期）業務概況報告について

ウ. 意見交換

⑦ 第162回通常理事会

- ・平成26年3月27日（木）午後11時
- ・ルポール麴町（麴町会館）
- ・議案

ア. 第1号議案 平成26年度事業計画案承認の件

イ. 第2号議案 平成26年度収支予算案承認の件

ウ. 第3号議案 事務局長の任命に関する件

(2) 外部監査

公認会計士による外部監査を受け、当財団の財務諸表等が一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して適正である旨の監査報告書を受領した。

(3) 役員構成と事務局体制

- ① 平成25年度末現在の役員等は理事9名（うち常勤3名）、監事2名、評議員9名、顧問1名。
- ② 平成25年度末現在の事務局職員は23名。

(4) 提携および取引関係（平成26年3月末現在）

① 提携生保会社……4社

アクサ生命（生命共済100%、特定退職金共済30%、その他共済96.8%）

太陽生命（特定退職金共済 70%）

ジブラルタ生命、住友生命（2社合計でその他共済 3.2%）

② 提携損保会社…… 9社

共栄火災（50.7%）損保ジャパン（24.6%）東京海上日動火災（14.6%）

日本興亜損害（2.7%）三井住友海上（2.5%）富士火災（2.4%）

あいおいニッセイ同和（2.2%）日新火災（0.2%）大同火災（0.1%）

③ 取引銀行（平成26年3月末現在）…… 3行3支店

みずほ銀行…麴町支店

三菱東京UFJ銀行…麴町中央支店

三井住友銀行…麴町支店

以上